

Ⅲ. 調査結果

1. 施設と従業員のプロフィール

(1) 介護施設のプロフィール

①施設の構成、設置主体・運営主体、所在地

本調査の対象となった 163 施設の構成は、介護老人福祉施設が最多の 114 施設（7割）、ついで介護老人保健施設の 32 施設（2割）、そして介護療養型医療施設の 17 施設（1割）である。設置主体と運営主体は地方自治体（54.0%、43.6%）と社会福祉法人（35.0%、39.9%）で大半を占めている。

施設の所在地を県で見ると北海道（21.5 %）が多く、これについているのが大阪府（7.4 %）、東京都と神奈川県（ともに 6.1 %）などである。都市部と地方部との構成は 4 : 6 である。

②併設している事業

施設と訪問介護・看護事業、居宅介護支援事業、短期入所生活介護などとの併設している事業をみると、介護老人福祉施設では 2.2 件、介護老人保健施設では 3.2 件、療養型医療施設では 3.4 件である。設置主体と運営主体での違いが大きく、介護老人福祉施設では、地方自治体立・運営の 1.5 件に対し社会福祉法人立・運営で倍の 3.1 件となっている。（第 1 表）

第1表 併設している事業

	N=	短期入所生活介護	短期入所療養介護	訪問看護	訪問介護	訪問入浴介護	訪問リハ	通所リハ	福祉用具貸与	居宅療養管理指導	ホームヘルプ	痴呆対応型グループ
介護老人福祉施設	114	87.7	2.6	2.6	19.3	7.0	...	6.1	0.9	...	2.6	
自治体立・自治体運営	52	82.7	3.8	...	1.9	1.9	...	7.7	
社会福祉法人立・社会福祉法人運営	48	93.8	2.1	6.3	37.5	14.6	...	2.1	6.3	
老人保健施設	32	12.5	65.6	31.3	6.3	3.1	12.5	90.6	...	3.1	6.3	
自治体立・自治体運営	8	...	62.5	12.5	75.0	
社会福祉法人立・社会福祉法人運営	6	50.0	50.0	33.3	16.7	100.0	
医療法人立・医療法人運営	8	12.5	75.0	25.0	12.5	100.0	25.0	
介護療養型医療施設	17	17.6	47.1	52.9	17.6	11.8	23.5	17.6	11.8	11.8	11.8	
自治体立・自治体運営	11	9.1	63.6	36.4	18.2	...	18.2	9.1	...	9.1	...	
社会福祉法人立・社会福祉法人運営	2	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	100.0	...	50.0	
	N=	居宅介護支援	介護老人福祉施設	老人保健施設	介護療養型医療施設	養護老人ホーム	一般病院	配食サービス	子育て支援	その他	NA	
介護老人福祉施設	114	36.8		2.6	0.9	7.9	3.5	14.0	...	28.9	3.5	
自治体立・自治体運営	52	13.5		...	1.9	9.6	5.8	1.9	...	21.2	7.7	
社会福祉法人立・社会福祉法人運営	48	62.5		6.3	...	6.3	2.1	31.3	...	35.4	...	
老人保健施設	32	46.9	3.1		6.3	3.1	15.6	9.4	...	
自治体立・自治体運営	8	25.0	
社会福祉法人立・社会福祉法人運営	6	50.0	16.7	16.7	...	16.7	16.7	16.7	...	
医療法人立・医療法人運営	8	75.0	...		12.5	...	37.5	12.5	...	
介護療養型医療施設	17	23.5	5.9	11.8		5.9	58.8	5.9	
自治体立・自治体運営	11	18.2	9.1	63.6	
社会福祉法人立・社会福祉法人運営	2	...	50.0	50.0		50.0	...	50.0	

注 併設事業の累計—自治体立・自治体運営は1.7件、社会福祉法人立・社会福祉法人運営は3.3件

	併設事業の累計(件)	短期入所の合計(%)	訪問活動の合計(%)
介護老人福祉施設	2.2	90.3	28.9
自治体立・自治体運営	1.5	86.5	3.8
社会福祉法人立・社会福祉法人運営	3.1	95.9	58.4
老人保健施設	3.2	78.1	53.2
自治体立・自治体運営	1.8	62.5	12.5
介護療養型医療施設	3.4	64.7	105.8
自治体立・自治体運営	2.5	72.7	72.8

③収入の構成

施設の収入は介護報酬が大半を占めており、介護老人福祉施設では 84.8 %、介護老人保健施設 89.5 %、介護療養型医療施設 88.5 %となっている。(第2表)

第2表. 収入の構成

	N=	委 自 託 料 自 治 体 か ら の	補 自 助 金 自 治 体 か ら の	介 護 報 酬	独 自 事 業	そ の 他
介護老人福祉施設	96	4.7	4.4	84.8	2.3	3.9
自治体立・自治体運営	47	0.2	7.0	82.1	4.5	6.2
社会福祉法人立・社会福祉法人運営	39	0.9	1.8	95.2	0.2	1.9
老人保健施設	24	0.5	3.0	89.5	4.6	2.4
自治体立・自治体運営	5	0.0	10.0	60.6	20.4	9.0
社会福祉法人立・社会福祉法人運営	5	1.0	0.8	96.4	1.0	0.8
医療法人立・医療法人運営	6	0.0	0.0	98.8	0.0	1.2
介護療養型医療施設	11	...	6.4	88.5	5.1	0.1
自治体立・自治体運営	9	0.0	7.8	85.9	6.2	0.1
社会福祉法人立・社会福祉法人運営	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

④部屋のタイプとホテルコスト

部屋のタイプは4人部屋が標準である。本調査で最大の部屋は8人部屋（1施設）であった。本調査対象施設中、1人部屋がある施設は92、ホテルコストについて記入のあったのは65施設で、このうち 21 施設でホテルコストを徴収していた。その最高額は 4.5 万円、平均額は 7.8 千円、最小額は 1 千円となっている（すべて月額）。

(第3表)

第3表 部屋のタイプ

	施 設 数	1 人 部 屋	2 人 部 屋	3 人 部 屋	4 人 部 屋	5 人 部 屋	6 人 部 屋	7 人 部 屋	8 人 部 屋
介護老人福祉施設	102	62	80	14	91	3	12	2	0
介護老人保健施設	24	21	18	4	24	0	0	0	0
介護療養型医療施設	14	9	10	5	11	2	0	0	1
計	140	92	108	23	126	5	12	2	1

⑤施設の規模や入居者、待機者の状況

第4表 施設の規模や入居者、待機者の状況

		入居者定数								現在の入居者数		入居者の平均年齢		入居者の平均要介護度			
		49人未満	50人	51から79人	80人	81から99人	100人	100人以上	N/A	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値		
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(歳)	(歳)	(度)	(度)		
介護老人福祉施設	114	6.1	31.6	15.8	8.8	8.8	13.2	14.9	0.9	70.0	79.7	69.0	78.9	85.0	84.6	3.7	3.6
老人保健施設	32	---	21.9	9.4	---	15.6	40.6	9.4	3.1	100.0	87.4	92.0	84.3	83.0	83.1	3.1	3.1
介護療養型医療施設	17	70.6	5.9	11.8	---	---	---	---	11.8	30.0	33.9	30.0	30.5	84.0	82.1	4.3	4.0

	入所待機者数		平均的待機日数		この1年間における痴呆による行動障害者の入所拒否		
	中央値	平均値	中央値	平均値	ある	ない	N/A
	(人)	(人)	(ヶ月)	(ヶ月)	(%)	(%)	(%)
介護老人福祉施設	90	141	17.5	18.8	12.3	84.2	3.5
老人保健施設	30	64	2.7	4.5	46.9	43.8	9.4
介護療養型医療施設	3	26	3.0	10.6	29.4	64.7	5.9

三施設の規模や入居者、待機者等をまとめると以下のようになる。

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
入居者定数 (回答多い順)	50人 (31.6%) 51～79人 (15.8%) 100人以上 (14.9%)	100人 (40.6%) 50人 (21.9%)	30人規模が多い
平均年齢	84.6歳	83.1歳	82.1歳
平均要介護度 厚労省(04.4)	3.6 3.68	3.1 3.18	4.0 4.2
待機者数	平均141人	平均64人	平均26人
平均待機日数	平均18.8ヶ月	平均4.5ヶ月	平均10.6ヶ月

(2) 介護従事者のプロフィール

従事者調査で回収されたのは2,749人である。施設の類型では、介護老人福祉施設が最多の64.9%、これに介護老人保健施設の23.3%と介護療養型医療施設の10.5%が続いている。

介護施設では女性比率が75.5%で、女性主体の職場であることは介護関連の各職種について言えるが、理学・作業療法士(女性と男性は半々)と生活相談員(女性7割弱、男性3割強)はその例外となっている。

介護職の平均年齢は35.6歳、29歳以下の人も4割を占める。経験年数は7.6年、既婚者比率は4割強。

看護職は介護老人福祉施設が約4割で、残りは3割ずつが介護老人保健施設と介護療養

型医療施設である。女性比率は9割強、平均年齢は 43.9 歳、看護職の経験年数は 14.8 年、既婚者比率は7割である。介護職員と比べ年齢構成は高い。(第5表)

第5表 従事者のプロフィール

	N=	施設			施設 の正 規 職 員 平 均 (人)	女 性 比 率 (%)	年 齢 平 均 (歳)	均 現 職 経 験 年 数 平 (年)	既 婚 者 比 率 (%)	正 規 職 員 比 率 (%)	組 合 員 比 率 (%)	
		設 介 護 老 人 福 祉 施 設 (%)	介 護 保 険 施 設	施 介 護 療 養 型 医 療								
総 計	2,749	64.9	23.3	10.5	43.2	75.5	37.8	9.1	50.1	85.4	74.4	
施設	介護老人福祉施設	1,819			42.1	76.0	38.6	9.4	49.8	86.9	75.2	
	介護保健施設	612			45.7	70.8	34.3	7.2	44.7	84.3	77.9	
	介護療養型医療施設	310			45.7	82.9	40.6	11.1	60.7	79.4	63.6	
職種	介護職・看護職計	2246	63.5	24.7	10.7	43.2	78.5	37.1	8.9	47.5	84.1	74.7
	介護職	1,826	69.3	23.4	6.1	43.4	74.9	35.6	7.6	42.2	82.6	75.3
	看護職	420	38.3	30.2	30.5	42.2	94.3	43.9	14.8	70.3	90.7	71.9
	介護支援専門職	75	77.3	16.0	6.7	39.0	81.3	43.9	9.7	72.0	98.7	72.0
	理学・作業療法士	55	30.9	49.1	16.4	56.7	50.9	34.4	10.3	61.8	94.5	78.2
	栄養士	56	89.3	3.6	5.4	42.2	89.3	39.2	13.7	53.5	98.2	80.3
	調理員	95	89.5	1.1	6.3	37.4	85.3	47.2	13.3	63.1	84.2	77.9
	生活相談員	87	79.3	18.4	1.1	44.6	33.3	36.2	7.5	59.7	97.7	71.3
	その他	128	57.8	21.1	17.2	46.3	45.3	41.3	7.5	62.8	86.7	69.5

2. 施設のおかれている現状

(1) 介護保険導入に伴う影響 (第6表、第7表)

施設を中心にみていく。

①職場への影響

仕事について「楽になった」は皆無、最多は「きつくなった」(66.9%)である。常勤職員が「減った」(30.1%)は「増えた」(19.0%)を大きく上回っている。

②職員の収入

最も多い回答は「かわらない」(60.1%)であり、次が「減った」(30.1%)で、「増えた」(5.5%)の回答は至って少ない。

③施設の経営状況

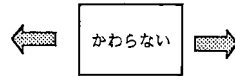
施設の経営状況が「よくなった」(19.6%)は2割あるものの、「かわらない」(38.7%)と「悪くなった」(30.7%)に回答が集中している。非常勤職員が「増えた」(47.9%)や業務の外部委託が「増えた」(18.4%)の回答は、このような事態への対応策と考えられる。

(2) 介護報酬改定による影響

2003年4月の介護報酬改定の影響を受けて、経営状況は「悪くなっている」が半数を超えている。この影響が顕著なのは、社会福祉法人立・運営の施設である。経営悪化の乗り切り策として、非常勤職員を増やして人件費の抑制措置が取られているようである。

第6表 介護保険導入と介護報酬改定の介護職場への影響①

(施設調査)



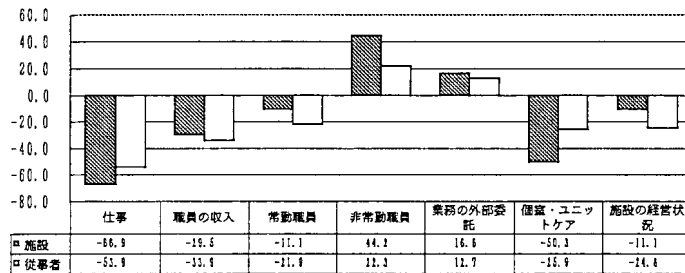
仕事	介護保険導入 介護報酬改定後	楽になった	...	28.8	66.9	きつくなった
職員の収入	介護保険導入 介護報酬改定後	増えた	5.5	60.1	30.1	減った
常勤職員	介護保険導入 介護報酬改定後	増えた	19.0	45.4	30.1	減った
非常勤職員	介護保険導入 介護報酬改定後	増えた	47.9	41.7	3.7	減った
業務の外部委託	介護保険導入 介護報酬改定後	増えた	18.4	73.0	1.8	減った
個室・ユニットケア	介護保険導入 介護報酬改定後	導入・拡充	8.8	25.8	58.9	取り組んでいない
施設の経営状況	介護保険導入 介護報酬改定後	よくなった(ている)	18.8	38.7	30.7	わるくなった(ている)
			6.7	30.7	52.1	

(従事者調査、介護職・看護職計)

仕事	介護保険導入 介護報酬改定後	楽になった	0.4	30.9	54.3	きつくなった
職員の収入	介護保険導入 介護報酬改定後	増えた	0.5	49.9	34.4	減った
常勤職員	介護保険導入 介護報酬改定後	増えた	6.1	48.8	28.0	減った
非常勤職員	介護保険導入 介護報酬改定後	増えた	27.9	47.5	5.6	減った
業務の外部委託	介護保険導入 介護報酬改定後	増えた	15.2	59.2	2.5	減った
個室・ユニットケア	介護保険導入 介護報酬改定後	導入・拡充	14.1	24.1	40.5	取り組んでいない
施設の経営状況	介護保険導入 介護報酬改定後	よくなった(ている)	5.3	37.6	30.1	わるくなった(ている)
			3.1	39.3	28.4	

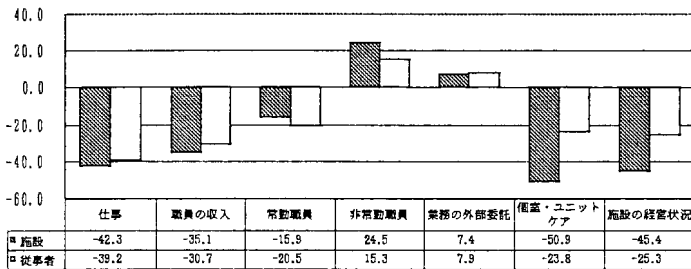
介護保険導入後

(プラス評価-マイナス評価)

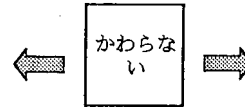


報酬見直し後

(プラス評価-マイナス評価)



第7表 介護保険導入と介護報酬改定の介護職場への影響②



					(施設調査)
仕事	自治体の設立・運営	楽になった	...	29.6	67.6
	社会福祉法人の設立・運営		...	28.6	64.3
職員の収入	自治体の設立・運営	増えた	5.6	71.8	18.3
	社会福祉法人の設立・運営		5.4	41.1	48.2
常勤職員	自治体の設立・運営	増えた	28.2	49.3	18.3
	社会福祉法人の設立・運営		5.4	44.6	44.6
非常勤職員	自治体の設立・運営	増えた	33.8	54.9	4.2
	社会福祉法人の設立・運営		62.5	26.8	3.6
業務の外部委託	自治体の設立・運営	増えた	18.3	73.2	...
	社会福祉法人の設立・運営		21.4	67.9	3.6
個室・ユニットケア	自治体の設立・運営	導入・拡充	4.2	22.5	66.2
	社会福祉法人の設立・運営		14.3	33.9	42.9
施設の経営状況	自治体の設立・運営	よくなった (ている)	28.2	40.8	19.7
	社会福祉法人の設立・運営		10.7	33.9	46.4

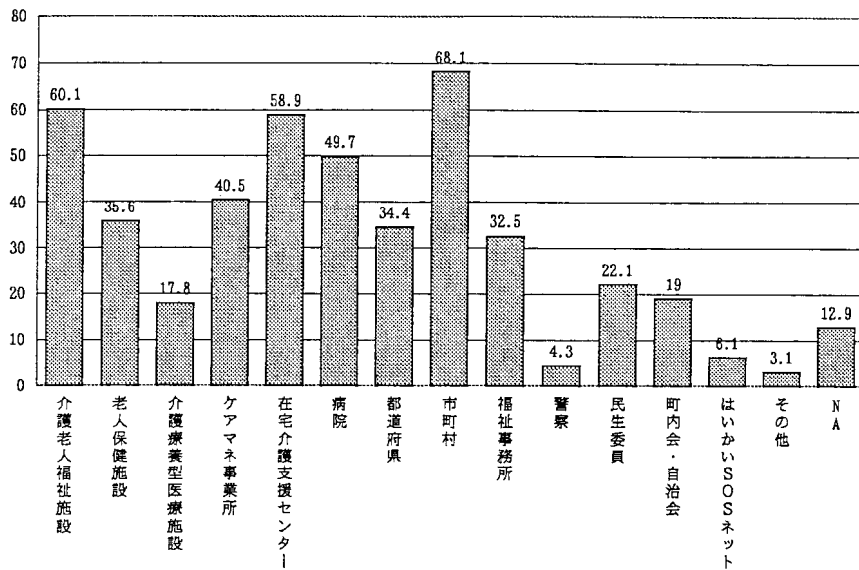
					(従事者調査、介護・看護職計)
仕事	自治体の設立・運営	楽になった	0.4	30.9	54.3
	社会福祉法人の設立・運営		0.3	40.7	39.5
職員の収入	自治体の設立・運営	増えた	0.5	49.9	34.4
	社会福祉法人の設立・運営		0.5	48.0	31.2
常勤職員	自治体の設立・運営	増えた	6.1	48.6	28.0
	社会福祉法人の設立・運営		2.4	52.6	22.9
非常勤職員	自治体の設立・運営	増えた	27.9	47.5	5.6
	社会福祉法人の設立・運営		20.2	51.4	4.9
業務の外部委託	自治体の設立・運営	増えた	15.2	59.2	2.5
	社会福祉法人の設立・運営		10.6	59.3	2.7
個室・ユニットケア	自治体の設立・運営	導入・拡充	14.4	24.1	40.3
	社会福祉法人の設立・運営		13.0	23.7	36.8
施設の経営状況	自治体の設立・運営	よくなった (ている)	5.3	37.6	30.1
	社会福祉法人の設立・運営		3.1	39.3	28.4

(3) 施設と地域との関係

①施設の連携・交流している機関

施設が連携・交流している行政機関としては、市町村（68.1%）、都道府県（34.4%）、福祉事務所（32.5%）、民生委員（22.1%）や町内会・自治会（19.0%）となっている。また、介護老人福祉施設と介護老人保健施設で、在宅介護支援センター（6～7割）やケアマネ事業所（4～5割）、病院（5～7割）が挙げられている。「はいかいSOSネット」や警察との連携・交流が介護老人福祉施設と介護老人保健施設では1割弱みられる。介護療養型医療施設は、他機関との連携が少ない。（第1図）

第1図 情報交換や研修交流している機関



介護老人福祉施設	64.9	28.9	14.9	41.2	59.6	47.4	36.8	72.8	33.3	4.4	23.7	21.9	7.0	3.5	10.5
老人保健施設	59.4	65.6	28.1	50.0	68.8	68.8	34.4	62.5	37.5	6.3	28.1	18.8	6.3	3.1	9.4
介護療養型医療施設	29.4	23.5	17.6	17.6	35.3	29.4	17.6	47.1	17.6	35.3

②ボランティアの受け入れ状況

介護施設におけるボランティア活動の受け入れは定着している（約9割）。しかし、今後検討すべき課題として、受け入れたボランティアの活動領域があげられる。施設調査結果をみると、「食事の介助」（29.5 %）や「入浴着替え介助」（21.3 %）「排泄介助」（8.4 %）、「オムツの交換」（5.2 %）など、直接介護と思われる領域を行っている施設も少なくない。（第8表）

第8表 ボランティアの受け入れと行っている活動

		総計 (N=163施設)	介護老人 福祉施設 (N=114施設)	介護老人 保健施設 (N=32施設)	介護療養型 医療施設 (N=17施設)
受け入れている		94.5	95.6	100.0	76.5
ボ ラ ン テ ィ ア が 行 う 活 動	話し相手	76.8	79.1	81.3	46.2
	食事介助	29.7	31.8	21.9	30.8
	排泄介助	8.4	8.2	9.4	7.7
	入浴着替え介助	21.3	20.9	25.0	15.4
	外出付き添い	45.2	52.7	31.3	15.4
	クラブ活動	60.0	65.5	59.4	15.4
	洗濯	16.8	20.9	9.4	...
	つくろい	27.1	33.6	12.5	7.7
	オムツの交換	5.2	6.4	...	7.7
	その他	38.7	37.3	37.5	53.8
	NA	1.3	0.9	...	7.7
計		155	110	32	13
現在、受け入れを準備中		0.6	0.9
今後も受け入れるつもりはな		2.5	2.6	...	5.9
NA		2.5	0.9	...	17.6